

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		農業者年金事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	年度～
	施策	農業の支援	種別	法定事務
	基本事業	農業の担い手の育成・確保	市民協働	
予算科目コード	01-060101-05 補助	根拠法令・条例等	独立行政法人農業者年金基金法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 農業者年金の加入推進を図るため、窓口や訪問で相談や指導を行う。農業者年金への加入及び受給に関する手続きや被保険者の管理事務を行う。
農業者の年金給付の事業を行うため、独立行政法人農業者年金基金による、業務の一部を市町村（農業委員会）に委託され開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を図ることにより、新たな担い手の確保を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
担い手の育成に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
農業者年金受給者人数	106.00	81.00	69.00	69.00	81.00
農業者年金加入者人数	6.00	7.00	7.00	7.00	8.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	138	146	85	128	128
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	138	146	85	128	128
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		294.00	0.00	251.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,205	0	1,048	0	0
トータルコスト		1,343	146	1,133	128	128

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		農業振興各種負担金		担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち		計画期間	年度～
	施策	農業の支援		種別	任意の事務
	基本事業	農業の担い手の育成・確保		市民協働	
予算科目コード		01-060103-02 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農業の諸問題解決や農業振興のため、各種協議会に参画するための負担金。	負担金 ・ 県穀物改良協会負担金 ・ つくば農業改良推進協議会負担金 ・ 園芸いばらき振興協議会負担金 ・ 農業用廃塩化ビニール収集処理負担金 ・ 茨城を食べよう運動負担金 ・ ジェトロ茨城貿易情報センター負担金
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内農業の振興を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
担い手の育成に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐向上 ☐横ばい ☐低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐拡大 ☐縮小 ☐維持 ☐改善・効率化 ☐統合 ☐廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	259	260	255	266	266
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	259	260	255	266	266
正職員人工数（時間数）		25.00	50.00	116.00	0.00	0.00
正職員人件費		103	205	484	0	0
トータルコスト		362	465	739	266	266

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		水田農業構造改革対策事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	昭和48年度～
	施策	農業の支援	種別	法定＋任意
	基本事業	農業の担い手の育成・確保	市民協働	
予算科目コード	01-060103-04 補助	根拠法令・条例等	経営所得安定対策等推進事業費補助金 守谷市水田農業構造改革対策事業補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 米の生産調整を実施し，対象作物を生産する販売農家に対し，主食用米生産時からの収入減少対策として，転作面積及び対象作物に応じた補助金を交付する。
米価の安定を図るため，昭和48年に国の政策として減反による米の生産調整が開始された。平成23年度から，水田農業構造改革対策事業として実施している	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
米の生産調整を推進し需給均衡と水田の最大限の活用，さらには需要に応じた米づくりや戦略作物の生産に取り組む農業者の農業経営安定化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
担い手を育成する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
今年度から国に代わって県主導による需要に応じた生産（生産調整）が実施されているが，市内では主食用米の作付けが増加し，飼料用米の作付け面積が減少している。	2月 次年度水稻生産実施計画書送付時に飼料用米作付け推進のパンフレット配布
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
守谷市農業再生協議会と連携し継続して飼料用米等への転作を推進する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☒ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	国の米生産調整の終了に伴い直接交付金が廃止されるため，市の転作補助金の一部についても，平成31年度から3年間で段階的に補助額を引下げる一方で，水稻病害虫対策の強化促進や守谷市農業再生協議会に対する国の経営所得安定対策費の増額が見込まれるため。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
米の生産調整の円滑な推進と共に、農業経営の安定化を図るために飼料用米等への転作を推進する。	米の生産調整に基づき、転作補助金対象作物の生産に取り組んだ農業者68名に対し、転作面積に応じた補助金を交付した。 守谷市農業再生協議会から農業者へ書類等を送付する時に、飼料用米等への転作を推進するチラシを同封した。また、平成31年～33年度の市転作補助金の補助額変更のお知らせ文書も同封した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
転作実施面積（ha）	123.00	150.30	130.00	130.00	130.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	平成29年度で国主導の生産調整が終了したため、平成30年度から県主導で生産調整が始まったが、農業者は自由に米の作付けができると判断し、転作をやめて主食用米を生産したり、休耕していた田で主食用米を生産するようになったために、転作面積が減少しているが、県の生産調整目標値は達成している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	県主導による需要に応じた生産（生産調整）が行われているため、継続して飼料用米等への転作を推進する必要がある。そのため引き続き転作に取り組んだ農業者に補助金を交付する。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	23,216	22,806	20,723	22,741	19,998
	国・県支出金	2,980	3,028	2,975	3,338	2,767
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,236	19,778	17,748	19,403	17,231
正職員人工数（時間数）		648.00	739.00	532.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,657	3,030	2,221	0	0
トータルコスト		25,873	25,836	22,944	22,741	19,998

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		制度資金利子補給事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	昭和52年度～
	施策	農業の支援	種別	法定事務
	基本事業	農業の担い手の育成・確保	市民協働	
予算科目コード		01-060103-06 補助	根拠法令・条例等	守谷市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要項，守谷市農業近代化資金等利子補給金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 対象となる制度を利用し，農業者が効率の良い農作業を行うため，農業施設・機械を導入する際や規模を拡大する際に融資を受けた資金に対して，発生する利子の一部を補填する。
農業経営者の経営安定化のため，農業近代化資金及び農業経営基盤強化資金利子助成による利子補給事業の確立により開始する。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
農業経営に必要な資金調達を円滑化し，農業施設・機械導入による農作業の効率化により，農業経営の安定化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
担い手を育成する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
融資を受けた畜産農家の返済状況を補給時に金融機関で毎回確認しており課題はない。	
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	融資時の約定により利子の一部を補給するもので，元金残高に応じた利子の一部の補給を行う。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度を取組（評価、課題への対応）
借入金に対する利子補給であるため、現状維持とする。	返済状況を確認し、利子補給を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
累計借入者数（人）	10.00	10.00	10.00	10.00	9.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	確定している利子に対する補給であるため、成果に変動はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	確定している利子額に対する補助金であるため、継続して補給を実施する。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	1,308	1,084	929	816	816
	国・県支出金	573	503	436	388	388
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	735	581	493	428	428
正職員人工数（時間数）		31.00	32.00	7.00	0.00	0.00
正職員人件費		127	131	29	0	0
トータルコスト		1,435	1,215	958	816	816

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		人・農地プラン事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	平成26年度～
	施策	農業の支援	種別	法定事務
	基本事業	農業の担い手の育成・確保	市民協働	
予算科目コード		01-060103-08 補助	根拠法令・条例等	「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に関する取組方針

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
農業者の高齢化やそれに伴う後継者不足，耕作放棄地が増加していることから，地域の農業発展を図るため開始したもので，平成25年度に市内4地区で人・農地プランを策定した。	人・農地プランを毎年見直しする。また，新たな担い手として就農した青年（就農年齢45歳未満）就農者に対し就農後の定着を図るため，経営が不安定な就農5年以内の所得を補償する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し，地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより，後継者不足等の課題解決を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
担い手を育成する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
後継者不足等の課題解決を図るため，各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し，人・農地プランを毎年更新する必要があるが，参加率が低い。 また，将来の担い手となれる人材を引き続き育成していく必要がある。	H30.11月 人・農地プラン座談会（大野地区） H31.1月 人・農地プランアンケート調査（守谷・高野・大井沢地区） H31.2月 人・農地プラン座談会（守谷・高野・大井沢地区） H31.3月 人・農地プラン検討会 H31.3月 人・農地プラン策定 農業次世代人材投資資金 交付対象者：2名 交付日：平成30年9月（前期），平成31年3月（後期）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
大野地区は，中間管理事業の協力金の協議と人・農地プラン座談会の同時開催により，参加率向上を目指す。 その他の地区については，座談会の開催を耕作者に通知するとともに，「広報もりや」において周知する。 また，認定新規就農者に対して，引き続き指導を行いながら，農業次世代人材投資資金を交付する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	農業次世代人材投資資金 平成30年度に1名交付期間が終了するため。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
地域の状況を把握するため、各地区の農業者と地区の農業の将来像を検討し、毎年、人・農地プランの見直しを行っていく。また、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成する必要がある。	4地区について、人・農地プランの見直しを実施した。 認定新規就農者2名については、引き続き農業次世代人材投資資金を交付し、就農支援を行った。昨年度まで資金の交付を受けていた1名については、認定農業者へと進み、成果が見られた。 今後は、地図による農地の現況把握や農地利用方針の作成等、人・農地プランの実質化が求められるため、協議における農業委員会の役割を明確化し、農地の集積や新たな担い手育成について、5～10年後の具体的プランを各地区で立てていく必要がある。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
プラン見直し累計回数（回）	6.00	14.00	18.00	22.00	30.00
農業次世代投資資金（旧青年就農給付金）受給者人数（人）	2.00	3.00	2.00	1.00	1.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	地域の状況を踏まえたプランの見直しや農業次世代人材投資資金交付により、農地の集積や青年就農者の育成につながっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	引き続き農業次世代人材投資資金を交付するとともに、5～10年後の具体的なプランを立て、人・農地プランの実質化を目指す。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	10,168	7,501	3,000	1,500	4,500
	国・県支出金	10,168	7,501	3,000	1,500	4,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		273.00	1,014.00	687.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,119	4,157	2,868	0	0
トータルコスト		11,287	11,658	5,868	1,500	4,500

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		家畜衛生指導事業	担当課	経済課
総合計画	政策	活力にあふれるまち	計画期間	年度～
	施策	農業の支援	種別	任意的事務
	基本事業	農業の担い手の育成・確保	市民協働	
予算科目コード	01-060104-02 補助	根拠法令・条例等	家畜伝染病予防法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 家畜畜産物衛生指導協会が一部の家畜伝染病に対して検査や予防接種を実施している。 検査及び予防接種に係る費用のうち一部を市で負担している。
家畜伝染病予防法に基づき、家畜等の健康維持・自衛防疫強化のため開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各種伝染病の発生を防止することで、家畜の健康維持と生産性の向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
担い手を育成する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
昨年度，家畜伝染病を発症した農家があり，恒常的な衛生面での被害等が懸念されている。	防疫に効果的な資材について聞き取り（H31年1月まで）→防疫対策資材の購入及び供給（H31年2月）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
畜産農家に対し，家畜畜産物衛生指導協会を通じて防疫資材を提供する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☒ 削減	野生鳥獣により疾病がまん延することもあり，一度の発生が甚大な被害につながることもあるため，恒常的な衛生対策を維持する必要がある。畜産の農家戸数が減少したため対策費を削減する。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）
家畜の伝染病が発生しない状況を維持する必要があるため、現状維持とする。	消石灰の配布を実施し、伝染病のまん延を防いだ。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
検査を実施している疾病の発生件数	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
予防接種を実施している疾病の発生件数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	昨年度は1件の酪農家において伝染病が発症したが、消石灰による防除作業等により今年度は伝染病が発症していない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持 □ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	家畜伝染病が発生しない状況を維持する。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	417	936	411	325	325
	国・県支出金	1	119	0	1	1
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	13	13
	一般財源	416	817	411	311	311
正職員人工数（時間数）		187.00	173.00	92.00	0.00	0.00
正職員人件費		767	709	384	0	0
トータルコスト		1,184	1,645	795	325	325